

1. 事業名：横浜市における歯科保健ニーズの調査と保健活動の実践

2. 申請者名：一般社団法人横浜市歯科医師会 会長 杉山紀子

3. 実施組織：一般社団法人横浜市歯科医師会・鶴見大学歯学部地域歯科保健学教室

4. 事業の概要：

人口構造や疾病構造の変化に伴い、口腔保健に対する地域住民のニーズは、大きく変化ししてきていることが予想される。しかし、それらの変化は、地域の様々な状況によっても異なると考えられ、横浜市においても大都市特有の歯科保健ニーズがあることは確かである。今後の歯科保健活動を推進する上で、都市特有の住民の歯科保健に対するニーズを考慮することが重要である。

そこで、地域のニーズを把握する為に地域診断法を検討し、それに基づく各ライフステージを対象とする都市的特性を活かした地域歯科保健活動を展開する、横浜市歯科医師会における地域歯科保健プログラムを構築することを目的に行った。

5. 事業の内容：

横浜市民の20歳～64歳及び65歳以上の高齢者を対象に質問票調査を行った。

(1) 成人（20歳～64歳まで）対象質問票調査

ヘルスプロモーションを実践していく為に、疫学要因として、年齢・性・現在歯数・口腔内の状況・歯周病及び歯科の知識について、歯科保健行動として、喫煙・刷掃習慣・食事について調査した。次に、歯科保健に関する環境（環境要因）として、準備要因（知識・態度・信念・認識）、実現要因（健康推進の資源・スキル）、強化要因（保健行動の継続をサポート）、その他（糖尿病・脳卒中・心臓病の治療の有無）について調査をした。

(2) 高齢者（65歳以上）対象質問票調査

口腔内状況、歯や歯ぐきによる日常生活の困りごと、歯科保健に関する知識・行動・環境、全身の健康状態について調査をした。

6. 実施後の評価

本調査において、平成27年度における成人（65歳未満）と65歳以上高齢者の歯科保健ニーズの実態が明らかとなった。

成人と高齢者との比較において特徴的であったのは、実現要因である歯間清掃用具の使用に関し、成人(43.2%)よりも高齢者(65.2%)の使用率が高かったことが挙げられる。H22年度に行った調査では成人(82.6%)が高齢者(76.0%)よりも高い使用率を示しており、高齢者における口腔衛生意識の高まっている様子がうかがい知れた。

また、年1回の定期検診は成人では53.8%が仕事などの都合で通院が困難であると回答しつつも、61.0%もの受診率があり、これは高齢者での41.0%より高い。本調査からはその理由の特定は困難であるが、高齢者の生活習慣や全身の健康状態による通院困難事情を鑑みると、地域における歯科疾患予防プログラムの賦活化が有効であろうとの戦略が考えられる。

しかしながら、地域における歯科疾患予防プログラムへの積極的な参加の意志は成人で45.9%、高齢者においては参加したくないとの回答が26.6%と全対象の3割近くを占める結果となっており、大都市圏であっても住民の口腔保健に疾病予防や健康維持の意識が根付いていないことがうかがえた。

タバコの喫煙に関しては、H22年度の調査と比較すると、成人で95.3%→17.5%、高齢者でも11.2%→8.6%と喫煙率は如実に減少しており、住民の健康意識自体はとても高い水準にあると考えられるので、地域における歯科疾患予防プログラムのニーズの向上と普及を画策するのであれば、その戦略が検討課題であると言えるかもしれない。

この様な調査は、継続的に行う事で問題点の明確化が期待される。

先のH22年度の調査において懸念されていた、成人で使用していた歯間清掃用具が高齢者で使えなくなることに限っては、5年後調査となる今回の結果からは口腔ケアの意識の改善によって継続できる可能性が示唆された。一方で、仕事などからの引退により歯科通院時間に余裕が生まれることから期待される定期検診に関しては、実際には高齢者の受診率の方が低いということが明らかとなった。これらの事実からも、前期高齢者の時から、地域ケアプラザ等で、口腔の機能や衛生状態を維持する試みが重要になってくることが明示された。

